

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 シンフォニアテクノロジー株式会社

【英訳名】 SINFONIA TECHNOLOGY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野新一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門1丁目1番30号

【電話番号】 03(5473)1807(直通)

【事務連絡者氏名】 財務部経理グループ長 農作英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目1番30号

【電話番号】 03(5473)1807(直通)

【事務連絡者氏名】 財務部経理グループ長 農作英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	39,992	49,054	94,585
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,672	4,360	7,898
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	1,109	3,047	5,593
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,123	2,807	5,403
純資産額 (百万円)	49,809	55,488	54,090
総資産額 (百万円)	106,189	118,913	116,801
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	38.10	108.11	194.99
自己資本比率 (%)	46.9	46.7	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,955	647	2,951
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	750	1,351	1,847
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,656	1,014	4,761
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,916	7,846	8,733

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失() (円)	41.75	72.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は「株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a 経営成績

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)における当社グループを取り巻く経営環境は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、米欧による金融引き締めを背景とした円安の進行、中国におけるゼロコロナ政策の実施等による、資源・材料価格の高騰や部材不足等の影響はあったものの、世界的な半導体の旺盛な需要を受け、半導体業界を中心に設備投資は引き続き堅調に推移いたしました。

このような景況の下で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高につきましては490億54百万円(前年同四半期比22.7%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は37億9百万円(前年同四半期比129.7%増)、経常利益は43億60百万円(前年同四半期比160.7%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億47百万円(前年同四半期比174.8%増)となりました。

なお、当社グループの事業構造として、公共・社会インフラ等の設備関連機器の売上が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動がありません。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

モーション機器事業は、半導体製造装置用機器や繊維機械向けのアクチュエータ、産業機械向け電磁ブレーキが好調であったことから、売上高は172億76百万円(前年同四半期比21.5%増)となりました。損益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は6億59百万円(前年同四半期比58.2%増)となりました。

パワーエレクトロニクス機器事業は、半導体製造装置向けの需要が好調なクリーン搬送機器の増加により、売上高は241億46百万円(前年同四半期比34.4%増)となりました。損益面につきましては、売上高の増加及び為替影響等により、営業利益は33億13百万円(前年同四半期比328.0%増)となりました。

サポート&エンジニアリング事業は、売上高は病院向け搬送設備工事の減少により、76億31百万円(前年同四半期比2.4%減)となりました。損益面につきましては、売上高の減少と工事案件の採算性低下等により、営業損失は1億85百万円(前年同四半期は営業利益4億48百万円)となりました。

b 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,189億13百万円となり、前連結会計年度末より21億12百万円増加いたしました。これは、主として棚卸資産が46億5百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が17億39百万円、現金及び預金が8億87百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は634億24百万円となり、前連結会計年度末より7億13百万円増加いたしました。これは、主として借入金が24億41百万円、流動負債その他が18億97百万円それぞれ増加したこと、支払手形及び買掛金が29億29百万円、未払法人税等が5億2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は554億88百万円となり、前連結会計年度末より13億98百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が16億29百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が5億79百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より8億87百万円減少し、78億46百万円となりました。また、前年同四半期との比較につきましては、10億69百万円の減少となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少額は、6億47百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益43億60百万円の計上、売上債権の減少19億40百万円等がありましたが、棚卸資産の増加43億43百万円、仕入債務の減少31億81百万円等によるものであります。

また、前年同四半期との比較につきましては、仕入債務の減少等により26億2百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、13億51百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出12億38百万円等によるものであります。

また、前年同四半期との比較につきましては、有形固定資産の取得による支出の増加等により6億1百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加額は、10億14百万円となりました。これは、配当金の支払14億5百万円等はありませんでしたが、短期借入金及び長期借入金の純増加(調達から返済を差し引いた額)24億38百万円等によるものであります。

また、前年同四半期との比較につきましては、短期借入金及び長期借入金の純増加(調達から返済を差し引いた額)等により56億70百万円の増加となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18億98百万円であります。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間における主要な設備の変動はありません。また主要な設備の新設計画に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,000,000
計	116,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,789,122	29,789,122	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	29,789,122	29,789,122	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	29,789	-	10,156	-	452

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,948	10.39
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・(株)神戸製鋼所口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,835	6.47
シンフォニアテクノロジーグループ従業員持株会	東京都港区芝大門1-1-30	1,032	3.64
ダイキン工業(株)	大阪府大阪市北区中崎西2-4-12	1,017	3.59
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	930	3.28
シンフォニアテクノロジー取引先持株会	東京都港区芝大門1-1-30	910	3.21
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	732	2.58
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	475	1.67
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	451	1.59
ナブテスコ(株)	東京都千代田区平河町2-7-9	400	1.41
神鋼商事(株)	大阪府大阪市中央区北浜2-6-18	400	1.41
計	-	11,132	39.25

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・(株)神戸製鋼所口)の持株数1,835千株は(株)神戸製鋼所から同信託銀行へ信託設定された信託財産です。信託約款上、当該株式の議決権の行使についての指図権限は(株)神戸製鋼所が保有しております。

2 当社は、自己株式1,425千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,425,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,319,500	283,195	-
単元未満株式	普通株式 43,722	-	-
発行済株式総数	29,789,122	-	-
総株主の議決権	-	283,195	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株(議決権32個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式167,500株(議決権1,675個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シンフォニアテクノロジー 株式会社	東京都港区芝大門 1 - 1 - 30	1,425,900	-	1,425,900	4.79
計	-	1,425,900	-	1,425,900	4.79

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式167,500株は、上表には含まれておりません。

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,734	7,846
受取手形、売掛金及び契約資産	34,844	33,105
商品及び製品	2,053	2,278
仕掛品	10,336	12,954
原材料及び貯蔵品	11,187	12,950
その他	689	688
貸倒引当金	43	117
流動資産合計	67,803	69,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,973	11,014
土地	14,573	14,626
その他（純額）	4,810	6,056
有形固定資産合計	30,356	31,697
無形固定資産	2,015	1,687
投資その他の資産		
投資有価証券	11,015	10,185
その他	5,770	5,947
貸倒引当金	159	310
投資その他の資産合計	16,626	15,822
固定資産合計	48,998	49,206
資産合計	116,801	118,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,894	19,964
短期借入金	17,170	19,473
1年内返済予定の長期借入金	3,335	3,144
未払法人税等	1,794	1,291
製品保証引当金	411	394
受注損失引当金	545	603
その他	9,110	11,007
流動負債合計	45,261	45,880
固定負債		
長期借入金	11,278	11,606
役員退職慰労引当金	137	113
役員株式給付引当金	59	68
環境対策引当金	3	16
退職給付に係る負債	2,779	2,852
その他	3,190	2,886
固定負債合計	17,449	17,544
負債合計	62,710	63,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	452	452
利益剰余金	33,562	35,192
自己株式	1,963	1,955
株主資本合計	42,209	43,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,214	4,635
土地再評価差額金	3,913	3,913
為替換算調整勘定	376	828
退職給付に係る調整累計額	2,377	2,264
その他の包括利益累計額合計	11,881	11,641
純資産合計	54,090	55,488
負債純資産合計	116,801	118,913

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	39,992	49,054
売上原価	31,682	37,600
売上総利益	8,310	11,454
販売費及び一般管理費	16,695	17,744
営業利益	1,614	3,709
営業外収益		
受取利息及び配当金	135	206
為替差益	3	544
権利譲渡収入	99	-
その他	102	73
営業外収益合計	340	823
営業外費用		
支払利息	72	68
その他	210	104
営業外費用合計	282	173
経常利益	1,672	4,360
税金等調整前四半期純利益	1,672	4,360
法人税等	562	1,312
四半期純利益	1,109	3,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,109	3,047

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,109	3,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	579
為替換算調整勘定	23	452
退職給付に係る調整額	69	112
その他の包括利益合計	13	239
四半期包括利益	1,123	2,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,123	2,807
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,672	4,360
減価償却費	1,591	1,585
製品保証引当金の増減額(は減少)	98	17
受注損失引当金の増減額(は減少)	25	58
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	26	106
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	23
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	2	9
環境対策引当金の増減額(は減少)	294	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	224
受取利息及び受取配当金	135	206
支払利息	72	68
売上債権の増減額(は増加)	3,608	1,940
棚卸資産の増減額(は増加)	4,974	4,343
仕入債務の増減額(は減少)	1,004	3,181
その他	250	683
小計	2,843	1,064
利息及び配当金の受取額	135	206
利息の支払額	74	70
法人税等の支払額	949	1,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,955	647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	487	1,238
無形固定資産の取得による支出	94	158
投資有価証券の取得による支出	9	7
その他	159	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	750	1,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700	2,301
長期借入れによる収入	-	1,750
長期借入金の返済による支出	1,242	1,612
自己株式の取得による支出	1,631	0
配当金の支払額	1,031	1,405
その他	50	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,656	1,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	97
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,442	887
現金及び現金同等物の期首残高	12,358	8,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,916	17,846

【注記事項】

(追加情報)

(取締役等に対する株式給付信託 (BBT))

当社は、2019年6月27日開催の第95回定時株主総会決議において、社外取締役を除く取締役及び取締役を兼務しない執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (= Board Benefit Trust))」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末197百万円、175,200株、当第2四半期連結会計期間末188百万円、167,500株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は安定的かつ機動的に短期の資金調達を行うため、取引銀行19行とコミットメントライン契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	5,000百万円	5,000百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当及び賞与	2,784百万円	2,961百万円
退職給付費用	162百万円	156百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	14百万円
役員株式給付引当金繰入額	1百万円	21百万円
貸倒引当金繰入額(は戻入額)	4百万円	224百万円

2 季節の変動要因

当社グループの事業構造として、公共・社会インフラ等の設備関連機器の売上が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	8,916百万円	7,846百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0百万円	0百万円
現金及び現金同等物	8,916百万円	7,846百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,038	35	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,418	50	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モーション 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	サポート& エンジニア リング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,214	17,959	7,818	39,992	-	39,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	344	1,901	2,354	2,354	-
計	14,322	18,304	9,720	42,347	2,354	39,992
セグメント利益又は損 失()	416	774	448	1,639	25	1,614

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モーション 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	サポート& エンジニア リング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,276	24,146	7,631	49,054	-	49,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	280	2,036	2,471	2,471	-
計	17,431	24,426	9,668	51,526	2,471	49,054
セグメント利益又は損 失()	659	3,313	185	3,787	78	3,709

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	モーション機器	パワーエレクトロニクス機器	サポート&エンジニアリング	合計
収益認識の時期				
一時点で移転される財又はサービス	14,214	15,632	5,126	34,973
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	2,327	2,691	5,019
	14,214	17,959	7,818	39,992
主たる地域市場				
日本	11,063	11,776	6,853	29,693
海外	3,150	6,183	965	10,299
	14,214	17,959	7,818	39,992

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	モーション機器	パワーエレクトロニクス機器	サポート&エンジニアリング	合計
収益認識の時期				
一時点で移転される財又はサービス	17,276	21,835	5,634	44,746
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	2,310	1,997	4,308
	17,276	24,146	7,631	49,054
主たる地域市場				
日本	13,972	14,446	6,357	34,776
海外	3,303	9,700	1,274	14,278
	17,276	24,146	7,631	49,054

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	38.10円	108.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失() (百万円)	1,109	3,047
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失() (百万円)	1,109	3,047
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,115	28,191

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間 176,400株、当第2四半期連結累計期間 171,900株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

シンフォニアテクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンフォニアテクノロジー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンフォニアテクノロジー株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。